【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年３月14日
【事業年度】	第133期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　河野 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目２番地22
【電話番号】	０３－５２９５－３５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	０２８４－６２－１３２１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長　山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び当社子会社において、過年度の不適切な取引及び会計処理が存在することが判明いたしました。第三者調査委員会による調査および社内調査を行った結果、訂正すべき内容が判明いたしましたので、当該訂正を行うため、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、平成20年6月27日に提出した第133期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、監査法人元和により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
４ 関係会社の状況
第２ 事業の状況
１ 業績等の概要
２ 生産、受注及び販売の状況
７ 財政状態及び経営成績の分析
第５ 経理の状況
１ 連結財務諸表等
（１）連結財務諸表
２ 財務諸表等
（１）財務諸表
（２）主な資産及び負債の内容
監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿線で示しております。

尚、訂正箇所は多岐に及ぶことから上記の訂正事項は、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高（千円）	18,277,955	24,504,395	16,511,027	19,367,169	16,097,146
経常損益（千円）	225,418	△819,941	△29,859	△97,199	△622,693
当期純損益（千円）	37,416	△1,041,270	△533,532	△496,424	△1,966,345
純資産額（千円）	7,371,856	7,115,486	7,898,195	7,990,775	5,975,227
総資産額（千円）	18,590,865	21,273,345	20,232,875	20,396,970	20,374,780
１株当たり純資産額（円）	120.05	107.36	107.43	99.96	69.29
１株当たり当期純損益（円）	0.64	△16.71	△7.73	△6.75	△26.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	39.7	33.5	39.0	36.0	25.0
自己資本利益率（%）	0.5	△14.4	△6.8	△6.5	△31.6
株価収益率（倍）	203.5	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	19,512	691,612	△118,934	462,567	△904,399
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△151,033	△1,708,533	△381,806	△383,576	△38,088
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,197,205	1,659,287	1,335,854	△393,787	2,085,387
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,494,268	3,136,427	3,971,540	3,666,721	4,802,104
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	491 (20)	240 (27)	259 (24)	267 (22)	324 (31)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第129期は潜在株式が存在しないため、第130期から第133期は１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

３．第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高（千円）	8,108,618	11,682,293	6,465,769	7,404,937	4,434,722
経常損益（千円）	102,830	△1,255,516	△168,721	△399,741	△723,543
当期純損益（千円）	20,335	△1,291,450	△185,282	△415,078	△2,619,471
資本金（千円） （発行済株式総数）（株）	5,038,050 (66,410,361)	5,038,050 (66,410,361)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)
純資産額（千円）	8,303,369	7,796,226	8,923,248	8,418,149	5,505,969
総資産額（千円）	13,256,659	15,781,634	14,317,932	14,405,169	12,227,810
１株当たり純資産額（円）	135.22	117.63	121.37	114.50	74.89
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額） （円）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純損益（円）	0.35	△20.68	△2.69	△5.65	△35.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	62.6	49.4	62.3	58.4	45.0
自己資本利益率（%）	0.3	△16.0	△2.2	△4.8	△37.6
株価収益率（倍）	371.4	－	－	－	－
配当性向（%）	－	－	－	－	－
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数） （人）	95 (1)	99 (1)	98 (1)	92 (2)	90 (1)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第130期から第133期は１株当たり当期純損失が計上されているため、また、第129期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

２【沿革】

明治32年	山越秀太郎個人経営の山越工場を東京市本芝３丁目８番地に創立。
〃 38年	我国最初の国産ロール式製粉プラントを製作納入。
大正14年８月	株式会社山越工場と改組。
昭和12年３月	本社（山越工場）を東京都蒲田区東六郷３丁目７番地に移転。
〃 13年11月	明治製糖株式会社の資本と経営の参加をうる。
〃 18年５月	社名を山越機械株式会社と改称、足利工場操業開始（両野工業より譲受）。
〃 20年５月	本社を東京都中央区京橋２丁目８番地明治製菓ビルに移転。
〃 23年３月	社名を明治機械株式会社と改称。
〃 24年５月	東京証券取引所再開に際し株式を上場。
〃 35年３月	本社を東京都中央区京橋２丁目６番地京ビルに移転、直系会社㈱明治鉄工所を設立。
〃 45年５月	蒲田工場を廃止し、神奈川県に厚木工場開設。
〃 55年４月	大阪市東淀川区に大阪出張所を開設。
〃 57年４月	福岡県福岡市に九州出張所を開設。
〃 59年12月	子会社㈱メイキ設立。
〃 61年７月	厚木工場閉鎖。
〃 61年10月	子会社㈱メイテツ設立。
〃 61年11月	子会社㈱明治鉄工所解散。
平成５年10月	大阪営業所を大阪支店に、九州出張所を九州営業所に改称。
〃 ６年３月	子会社㈱メイテツを㈱明治企画へ商号変更。
〃 ６年６月	株式取得により、シンヨー㈱を子会社とする。
〃 ６年６月	本社を東京都千代田区神田多町２丁目１番地１神田進興ビルに移転。
〃 ７年６月	子会社㈱カムズ設立。
〃 ７年９月	子会社明治トレーディング㈱設立。
〃 ８年１月	株式取得により、㈱テクノ河原を子会社とする。
〃 ８年２月	広島県府中市に広島支店を開設。
〃 ８年９月	本社を東京都千代田区神田多町２丁目２番地22千代田ビルに移転。（自社ビル）
〃 ８年９月	株式売却により、㈱カムズは子会社でなくなる。
〃 ９年３月	株式取得により、㈱アルファジャパンを子会社とする。
〃 10年３月	広島支店を閉鎖。
〃 11年２月	株式売却により、㈱アルファジャパンは子会社でなくなる。
〃 11年３月	株式売却により、㈱メイキは子会社でなくなる。
〃 12年４月	株式取得により、内外マシーナリー㈱を子会社とする。
〃 13年３月	株式売却により、㈱テクノ河原は子会社でなくなる。
〃 13年４月	九州営業所を閉鎖し、大阪支店へ統合する。
〃 15年２月	大阪支店を大阪市淀川区（新大阪八千代ビル）に移転。
〃 16年７月	株式取得により、ラップマスターエスエフティ㈱を子会社とする。
〃 16年10月	聖翔㈱は、子会社シンヨー・サンワテクノス㈱の会社分割により新設。
〃 17年２月	子会社シンヨー・サンワテクノス㈱は、聖翔㈱の全株式を売却し、聖翔㈱は同社の子会社でなくなる。
〃 17年３月	中国現地法人子会社明治機械（徳州）有限公司設立。
〃 17年４月	大阪支店を西日本支店に改称、栃木県足利市（足利工場内）に東日本支店を開設、北海道札幌市に北海道営業所を開設。
〃 17年９月	子会社明治トレーディング㈱清算。
〃 18年１月	子会社シンヨー・サンワテクノス㈱は、シンヨー㈱へ商号変更。
〃 20年３月	株式取得により、㈱東京製粉機製作所を子会社とする。
〃 20年３月	子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、台湾に子会社台湾拉普麦斯特科技股?有限公司設立。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社６社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の５部門は、「第５経理の状況　１(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(イ) 産業機械関連事業

製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社東京製粉機製作所が製造販売をしております。連結子会社㈱明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロールの製造販売を行っております。

配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロおよび搬送装置等、配合飼料製造設備一式であり、当社及び連結子会社東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社㈱明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

その他の産業機械……主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー㈱は、食品添加物・輸入食肉機械の販売を行っております。

(ロ) 不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

(ハ) 塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

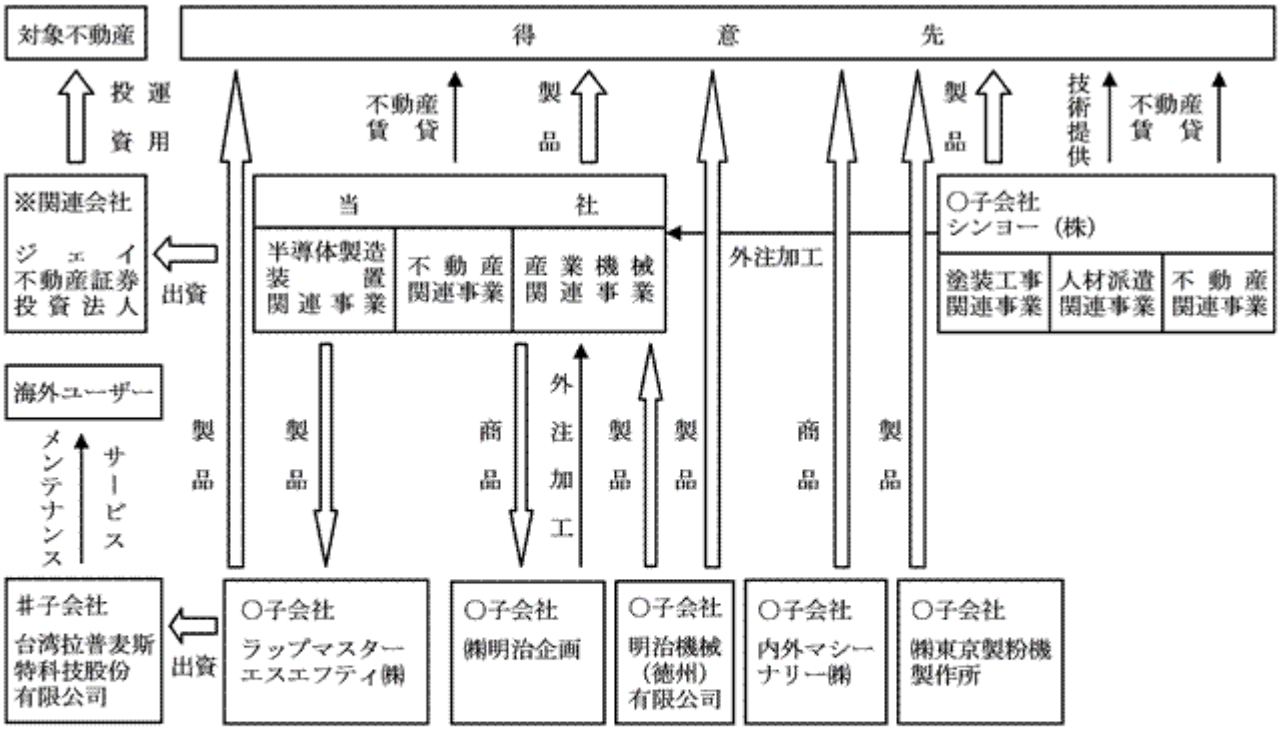
(ニ) 人材派遣関連事業

主な内容は、建築・土木・プラント関連技術者の派遣業務であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

(ホ) 半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○ …… 連結子会社

※ …… 関連会社で持分法適用会社

…… 非連結子会社で持分法非適用会社

（注）１．㈱東京製粉機製作所は、平成20年３月19日付で、当社が同社株式を取得したことにより子会社となりました。
２．台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は、平成20年３月17日付で、子会社ラップマスターエスエフティ㈱の子会社として設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資総額(百万円)	主要な事業内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容			主要な損益情報等 (1) 売上高（千円） (2) 経常利益（千円） (3) 当期純利益（千円） (4) 純資産額（千円） (5) 総資産額（千円）
					役員の兼務等	事業上の関係	その他	
連結子会社 シンヨー㈱	神奈川県川崎市川崎区	570	不動産関連事業 塗装工事関連事業 人材派遣関連事業	55.6	兼任 ２名	当社のプラント装置等の塗装工事を委託しております。	債務保証	(1) 10,494,535 (2) 472,465 (3) 263,970 (4) 1,649,848 (5) 7,828,556
㈱明治企画	東京都千代田区	10	産業機械関連事業	100.0	兼任 １名	当社製品の外注加工の請負をしております。 当社より商品を仕入れております。	建物及び設備の賃貸	―
内外マシーナリー㈱	東京都千代田区	20	産業機械関連事業	100.0	兼任 ３名	―	債務保証 建物及び設備の賃貸	―
ラップマスターエスエフティ㈱	東京都千代田区	287	半導体製造装置関連事業	85.0	兼任 ２名	当社より製品を仕入れております。	債務保証 資金の貸付 建物賃貸	(1) 1,841,845 (2) △220,762 (3) △221,877 (4) △178,649 (5) 1,739,872
明治機械（徳州）有限公司	中華人民共和国山東省(徳州市)	594	産業機械関連事業	100.0	兼任 ２名	当社は製品を仕入れております。	資本金払込 現物出資	―
㈱東京製粉機製作所	東京都足立区	10	産業機械関連事業	77.0	―	―	当社の借入金に対する担保差入	―
持分法適用関連会社 ジェイ不動産証券投資法人	東京都港区	1,260	その他（不動産投資事業）	49.9	兼任 １名	―	―	―

（注）１．主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社はシンヨー㈱及びラップマスターエスエフティ㈱であります。
３．ジェイ不動産証券投資法人は、有価証券報告書を提出しております。
４．シンヨー㈱及びラップマスターエスエフティ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
５．㈱東京製粉機製作所は、平成20年３月19日付で、株式取得により子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
産業機械関連事業	168（ 7）
不動産関連事業	―
塗装工事関連事業	113（24）
人材派遣関連事業	19
半導体製造装置関連事業	24
合計	324（31）

（注）１．上記従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、使用人兼務取締役６名、執行役員６名、特務職社員１名、見習社員１名は含んでおりません。なお、臨時雇用者（パートタイマー）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

２．従業員数が前連結会計年度末に比べ57名増加しましたのは、株式取得により㈱東京製粉機製作所を子会社として連結の範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
90（1）	38.2	14.2	5,345

（注）１．上記従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役３名、特務職社員１名、見習社員１名は含んでおりません。なお、臨時雇用者（パートタイマー）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は各事業所毎に単位組合を組織し、その連合体たる明治機械従業員組合協議会を構成しております。組合協議会は無所属でありますが、本社組合はゼンキン連合神奈川に、足利従業員組合は栃木県足利地区労働組合協議会に加盟しておりますが、何れも中正穏健であって、会社と円満な労使関係を持続しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を反映した民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半には、原油をはじめとした原材料価格の高騰、ならびにサブプライムローン問題の影響による金融不安や株価低迷、さらには円高の進行など、景気の先行き不透明感が増しつつあります。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合他社との受注価格競争が激化しており、原油・鉄鋼をはじめ原材料価格の上昇に伴うコスト増加など、厳しい事業環境が続いております。

このような中、当社及び当社グループは、引き続き積極的な受注・拡販活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質の向上、さらには予算管理の徹底とコストダウン諸施策を実行するなど業績向上に鋭意努力いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は160億97百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。また、損益面に関しましては、原価率の改善は見られましたが、連結子会社のたな卸資産を固定資産へ振替えたことによる減価償却費の増加などがあり、営業損失は３億３千４百万円（前連結会計年度営業利益４千５百万円）となり、さらに持分法適用関連会社の業績悪化に伴う多額の持分法投資損失を計上するなど、経常損失は６億２千２百万円（前連結会計年度経常損失９千７百万円）となりました。当期純損益に関しましては、特別損失として連結子会社の株式の評価減に伴うのれんの減損損失を計上するに至り、他の特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、誠に遺憾ながら19億６千６百万円（前連結会計年度当期純損失４億９千６百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、相次ぐ輸入小麦の政府売渡価格の引上げ、小麦粉調整製品及び二次加工品の輸入増加による国内市場の圧迫、販売競争の激化や低価格製品への需要シフトなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

飼料業界は、中国産食品の安全に対する不安から国内畜産品の需要が堅調に推移したことから、畜産用配合飼料の全国流通量は前期並みで推移いたしました。しかしながら、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原料価格の高騰などのコスト負担の増加があり、依然として厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新工事、新型ロール機など、飼料関係では圧扁設備増設工事、牛用配合飼料設備（工事進行基準に係るもの）、ＥＰライン増設工事、バラ出荷設備新設工事等の各種飼料設備工事のほか、お客様からご好評の新規開発の圧扁ロール機など、その他産業機械では、ビール業界から原料搬送設備、副原料設備増設工事など、糖菓関係からカカオマス充填設備など、その他主力製のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、さらに浜井産業株式会社から生産委託されたガラス基盤研磨用ラップ盤の売上がありましたが、受注価格競争の激化の影響や大型飼料プラントの工事着工遅れに伴う工事進行基準の売上高減少などの要因により、売上高は36億７千４百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、営業損失１億３千５百万円（前連結会計年度 営業損失１億１千１百万円）となりました。なお、当社は新分野としてバイオ燃料製造設備を受注しており、今後の展開が期待されております。

不動産関連事業

当社本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は８千６百万円（前連結会計年度比26.6%増）となり、営業利益は６千３百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加する一方で、同業他社との受注価格競争が激化しております。また、コーティング事業では、国内関連企業の設備投資増加による石油精製・石油化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントの受注も堅調な推移が見られました。このような中で、提案型の営業など積極的な営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮した事業活動により同業他社との差別化を図るとともに、原価率の低減に努めてまいりました結果、売上高94億３千６百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益４億８千９百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、引き続き得意先業界からの案件は増加傾向にありますが、最近の企業の採用人数の増加に伴い、優秀な人材の確保が課題となっております。このような中で、売上高は10億５千７百万円（前連結会計年度比３%増）、営業利益は７千４百万円（前連結会計年度比58%増）となりました。

半導体製造装置関連事業

当連結会計年度の半導体業界は、デジタル家電（液晶テレビ・パソコン・デジタルカメラ・携帯電話など）の市場は拡大基調で推移しましたが、液晶ディスプレイ、フラッシュメモリーの価格下落や需給のバランスの悪化により、半導体メーカーによる設備投資計画の見直しの動きがあり、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。なお、次期につきましては、引き続きＮＡＮＤ型フラッシュメモリーの設備投資が堅調に行われ、液晶パネルの設備投資の活発化やロジックメーカーの設備投資も後半からの回復が見込まれます。このような情勢下、当連結会計年度は売上予定の半導体シリコンウエハー研削・研磨新型機などの売上計上の期ずれがあり、当初の売上予算を達成できませんでした。これにより、売上高は18億４千１百万円（前連結会計年度比6.5%減）、前連結会計年度にたな卸資産から固定資産に振替えたことによる減価償却費の増加などで、営業損失８億２千４百万円（前連結会計年度 営業損失３億３千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は904百万円（前連結会計年度 営業活動の結果得られた資金462百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少額1,756百万円（前連結会計年度 売上債権の増加額699百万円）、減価償却費343百万円（前連結会計年度比231百万円増）、のれん償却額150百万円（前連結会計年度比１百万円減）、持分法による投資損失161百万円（前連結会計年度比151百万円増）、減損損失978百万円（前連結会計年度比896百万円増）があったのに対して、税金等調整前当期純損失1,622百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失288百円）、たな卸資産の増加額1,141百万円（前連結会計年度 たな卸資産の減少額551百万円）、仕入債務の減少額1,300百万円（前連結会計年度 仕入債務の増加額1,339百万円）、法人税等の支払額307百万円（前連結会計年度比232百万円増）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は38百万円（前連結会計年度比345百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入130百万円（前連結会計年度比446百万円減）があったのに対して、定期預金の預入による支出65百万円（前連結会計年度比556百万円減）、有形固定資産の取得による支出101百万円（前連結会計年度比213百万円減）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,085百万円（前連結会計年度 財務活動により支出した資金は393百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が2,745百万円（前連結会計年度比2,571百万円増）となり、社債の償還による支出が650百万円（前連結会計年度比206百万円減）となったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加し、4,802百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前連結会計年度比（%）
産業機械関連事業（千円）	2,860,414	49.4
塗装工事関連事業（千円）	8,911,038	101.3
半導体製造装置関連事業（千円）	1,428,888	136.1
合計（千円）	13,200,341	84.4

（注）１．金額は製造原価を表示しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前連結会計年度比（%）	受注残高（千円）	前連結会計年度比（%）
産業機械関連事業	5,733,563	195.7	6,425,489	155.4
塗装工事関連事業	10,588,626	110.5	5,803,557	124.8
半導体製造装置関連事業	1,500,669	72.6	796,885	70.0
合計	17,822,859	122.3	13,025,933	131.2

（注）１．金額は販売価格を表示しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前連結会計年度比（%）
産業機械関連事業（千円）	3,674,388	55.3
不動産関連事業（千円）	86,375	126.6
塗装工事関連事業（千円）	9,436,686	97.7
人材派遣関連事業（千円）	1,057,848	103.0
半導体製造装置関連事業（千円）	1,841,845	93.5
合計（千円）	16,097,146	83.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
仙台飼料株式会社	3,500,595	18.1	－	－

（注） 前連結会計年度においては、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題による金融不安・株価低迷、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、景気の減速感、不透明があります。また、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、ますます受注価格競争が激化するなど厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループはそれぞれの会社策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、継続的・安定的な成長と収益力の向上の礎を築き、確固たる経営基盤の構築に積極的に取り組んでまいる所存であります。

当社におきましては、「新中期３ヵ年計画」の３年目に当たり、引き続き基本方針の三本の柱「中国でのロール生産・販売立上げと現地法人の安定経営」「製粉・飼料・産業等の既存分野の継続的展開」「半導体製造装置分野への進出と拡大」の足固めに取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、株式会社東京製粉機製作所の株式取得による子会社化を実施。これにより、今後は製粉分野でのシェア拡大、同社との連携による販売・製造・設計・開発の各分野でのシナジー効果の具現化を図ってまいります。また、中国の子会社では、現地の製粉機械メーカーとの年間販売契約に至り、今後も引き続き販路の拡大、販売体制の整備と量産体制の確立、品質向上を推進し、経営の安定化を図るとともに利益創出を目指してまいります。半導体製造装置分野では、浜井産業株式会社との生産・販売の両面での連携をさらに深め、顧客基盤を共有化するなど販路と受注の拡大に繋げてまいります。

なお、金融商品取引法における内部統制制度の本格稼動に伴い、この制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底とＣＳＲを企業として果たし、企業価値を高めるとともに、より強固なコーポレート・カバナンス体制を確立いたします。

また、当社グループの子会社では、それぞれの中期経営計画及び事業年度計画の達成を目指してまいります。

塗装工事関連事業におきましては、同業他社の受注価格競争に打ち勝つべく、安全・環境に対する意識高揚や施工法の差別化、ならびに営業強化による新規顧客の開拓などによる受注・売上の拡大を図り、また、元請比率の増大、原材料高騰に対応した発注管理、材料管理の徹底によるコスト管理を推進してまいります。

人材派遣関連事業につきましては、取引ニーズに対応し得る優秀な人材確保に努め、売上高と利益の確保に鋭意努力いたします。

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体における技術高度化・高精度化に対応した開発力・技術力の強化による企業競争力のアップを図り、経営基盤の確立、安定的な収益確保と業績の向上に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成20年６月27日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

(1) 産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、同業他社との厳しい受注競争があり、一方、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、デジタル家電、自動車のＩＴ化などを反映し堅調に推移しており、今後も需要の拡大が予想されるところであります。その反面、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計年度の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずるリスクがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
②突発的な法律・税制の変更等
③為替レートの大幅な変更
④テロ、内乱、暴動等による政情不安

７．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と１年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

８．法的規制について

(1) 産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

９．その他

(1) 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

(2) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

(3) 人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
明治機械㈱ （当社）	浜井産業㈱	化学的機械的研磨装置（ＣＭＰ）	・生産委託契約 ・仕入契約	平成20年１月23日から 平成21年１月22日まで

6【研究開発活動】

当社は、産業機械関連事業において得意先業界のニーズに対応するため、技術・開発部門が中心となり、新製品等の研究開発を行っております。

製粉・飼料関連の中で中枢となるロール機の分野で、高性能を図る新型ロール機、シフター等の開発・改良をいたしました。

この結果、当連結会計年度の製作コストを含めた研究開発に係る総額は15百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっての重要な会計方針は第５「経理の状況　１連結財務諸表(1) 連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、引き続き販売力強化による積極的な受注・拡販活動を展開するとともに、予算管理の徹底とコストダウン諸施策を実施してまいりました。

このような中で、当社グループにおきましては競合他社との受注価格競争の激化、原材料価格の高騰によるコスト増加などがあり、特に当社では大型飼料プラントの第２期工事の工事確認申請の許認可遅れに伴う工事進行基準による売上高の減少、連結子会社シンヨー㈱の特にコーティング事業が好調さを持続したものの、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱では半導体シリコンウエハー研削・研磨新型機の売上の翌期持越しが生じました。この結果、当連結会計年度の売上高は16,097百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。損益面に関しましては、原価率に改善が見られましたものの、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱において、前連結会計年度にたな卸資産より固定資産に振り替えたことによる減価償却費の増加などにより、営業損失は334百万円（前連結会計年度営業利益45百万円）となり、さらに持分法適用関連会社の業績悪化に伴う多額の持分法投資損失を計上し、経常損失は622百万円（前連結会計年度経常損失97百万円）となりました。また、当期純損益につきしては、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱の株式の評価減に伴うのれんの減損損失を特別損失として計上するに至り、1,966百万円（前連結会計年度当期純損失496百万円）の損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況につきましては、第２「事業の状況　１．業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第２「事業の状況　４．事業等のリスク　(1) 経営成績の変動要因について」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,135百万円増加し、4,802百万円となっております。これは営業活動によるキャッシュ・フローが、売上債権の減少額1,756百万円、減価償却費343百万円、のれん償却額150百万円、持分法による投資損失161百万円、減損損失978百万円があったのに対し、税金等調整前当期純損失1,622百万円、たな卸資産の増加額1,141百万円、仕入債務の減少額1,300百万円、法人税等の支払307百万円などの支出要因があり、904百万円の支出（前連結会計年度は462百万円の収入）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが、定期預金の払戻による収入130百万円に対し、定期預金の預入による支出65百万円、有形固定資産の取得による支出101百万円などの支出要因があったことから38百万円の支出（前連結会計年度は383百万円の支出）であり、財務活動によるキャッシュ・フローが、借入金の純増加額2,745百万円に対し、社債の償還による支出650百万円の支出要因があったことから2,085百万円の収入（前連結会計年度は393百万円の支出）となったことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済につきましては、サブプライムローン問題から派生した金融不安・株価低迷、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、景気の減速感・不透明感を強めながら推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループの経営陣は、現在の当社グループの得意先関連業界の状況、事業環境、入手可能な情報に基づき、また、将来を見据えて検討した経営方針を立案し、それを実行に移しております。

事業の種類別セグメントにおける経営者の問題認識と今後の方針は次のとおりであります。

産業機械関連事業につきましては、主力得意先業界の製粉・飼料業界は成熟した産業ということもあり、大型プラント案件などの引き合いはありますが、それ以外の案件の受注価格競争は非常に厳しい状況にあります。このような中で、当社は本年３月に食品機械機器メーカーであります株式会社東京製粉機製作所を株式取得により子会社化し、特に製粉分野でのシェア拡大、販売・製造・設計・開発の各分野でのシナジー効果の具現化を図り、一方で引き続き積極的な営業活動の展開と新商品・新製品の開発・拡販を推進し、受注・売上の確保・拡大を目指してまいります。さらに、中国に設立した連結子会社明治機械（徳州）有限公司の経営の安定軌道に乗せることを目指してまいります。また、採算性を重視した受注段階での総合予算制度の継続的実行、原材料価格の高騰を配慮したコスト管理、中国をはじめとする海外調達を含めたコストダウン及び経費の削減などに注力し、収益の確保に努める所存であります。

塗装工事関連事業につきましては、リニューアル事業では、高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が期待されますが、引き続き同業他社との受注競争が厳しい状況にあり、また、コーティング事業は石油精製・石油化学・電力業界の設備投資が好調であり、海外事業プラントにつきましても順調に推移しております。今後につきましても、提案型の営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮した事業活動による同業他社との差別化を図り、新規顧客の開拓など、確実な収益の確保と業績向上に向け鋭意努力する所存であります。

人材派遣関連事業につきましては、建設業関連業界における案件は増加傾向にありますが、最近の企業の採用人数の増加に伴い、優秀な派遣人材の確保が課題となっております。このような中でも、堅実な売上を確保すべく、取引先ニーズに対応しうる人材の確保とスキルアップを図ってまいります。

半導体製造装置関連事業につきましては、液晶ディスプレイ・フラッシュ・メモリーの価格下落や需給のバランス悪化による半導体メーカーの設備投資の見直しの動きがありましたが、次期後半には回復が見込まれております。また、デジタル家電の市場は今後も拡大基調の推移が予想され、全体的には概ね堅調な推移が予想されます。海外を含めた積極的な営業展開をするとともに、半導体におけるめまぐるしい技術高度化・高精度化に対応する技術力・開発力の向上に努め、受注増に対応する生産体制の整備を行い、さらに業績の回復及び向上を目指してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、ソフトウェア・工具器具備品の購入など、総額27百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械関連事業におきましては、当社の足利工場のソフトウェア・工具器具備品の購入など17百万円の設備投資を実施いたしました。

また、塗装工事関連事業につきましては、連結子会社シンヨー㈱の機械装置の増設など７百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成20年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
本社（東京都千代田区）	産業機械関連事業	販売業務設備他	66,102	－	376,013（713㎡）	1,610	443,726	14
	不動産関連事業	不動産賃貸設備	90,242	－	510,707（141㎡）	－	600,949	－
西日本支店（大阪市淀川区）	産業機械関連事業	販売業務設備他	－	－	－〔98㎡〕	－	－	5
足利工場、東日本支店（栃木県足利市）	〃	産業機械生産設備他	198,973	173,971	19,711（21,364㎡）	33,580	426,236	71

（注）１．現在休止中の主要な設備はありません。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

３．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からリースしている設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
足利工場（栃木県足利市）	産業機械関連事業	産業機械生産設備他	13,796	30,333

４．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

５．提出会社の本社（不動産関連事業）のなかには、シンヨー㈱、内外マシーナリー㈱、ラップマスターエスエフティ株式会社（子会社）に貸与中の建物を含んでおります。

６．〔 〕内は借用面積で外書であります。

(2) 国内子会社

(平成20年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
シンヨー㈱	本社(川崎市川崎区)	不動産関連事業・塗装工事関連事業・人材派遣関連事業	不動産賃貸設備・塗装工事生産販売設備・人材派遣業務設備	89,289	7,759	185,396(1,799㎡)	4,214	286,661	17
	事業所・支店・営業所他21ヶ所	不動産関連事業・塗装工事関連事業・人材派遣関連事業	不動産賃貸設備・塗装工事生産販売設備・人材派遣業務設備	284,330	18,594	707,556(5,428㎡)	4,736	1,015,217	115
ラップマスターエスエフティ㈱	本社(東京都千代田区)	半導体製造装置関連事業	販売業務設備他	―	―	27,000(208㎡)〔23㎡〕	―	27,000	―
	テクノセンター(千葉県市川市)	〃	販売・開発展示設備他	30,336	447,928	―(227㎡)	3,809	482,074	22
㈱東京製粉機製作所	本社事業所及び本社工場(埼玉県越谷市)	産業機械関連事業	産業機械製造設備他	15,866	18,277	569,187(6,139㎡)	5,821	609,151	38

(注) １．現在休止中の主要な設備はありません。
２．上記金額には消費税等は含まれておりません。
３．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からリースしている設備の内容は下記のとおりであります。

(リース設備)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
シンヨー㈱	本社(川崎市川崎区)事業所・支店・営業所他	不動産関連事業・塗装工事関連事業・人材派遣関連事業	不動産賃貸設備・塗装工事生産販売設備・人材派遣業務設備	44,441	61,756
ラップマスターエスエフティ㈱	テクノセンター(千葉県市川市)	半導体製造装置関連事業	販売・開発展示設備他	3,775	5,575

４．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
５．〔 〕内は借用面積で外書であります。

(3) 在外子会社

(平成20年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
明治機械(徳州)有限公司	徳州工場(中国山東省)	産業機械関連事業	産業機械生産設備他	149,045	184,950	―〔34,900〕	6,803	340,799	32

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
２．上記金額には消費税等は含まれておりません。
３．〔 〕内は借用面積で外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成20年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,656,731	73,656,731	㈱東京証券取引所（市場第二部）	―
計	73,656,731	73,656,731	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年３月31日（注）１	4,600,000	66,410,361	115,000	5,038,050	115,000	3,052,235
平成18年３月31日（注）２	7,246,370	73,656,731	500,000	5,538,050	36,354	3,088,590

（注）１．転換社債の株式転換による増加
（平成15年４月１日～平成16年３月31日）
２．(1) 発行済株式総数及び資本金の増加額
新株予約権の権利行使による増加
（平成17年４月１日～平成18年３月31日）
(2) 資本準備金の増減額
新株予約権の権利行使による増加　500,000千円
（平成17年４月１日～平成18年３月31日）
損失処理における欠損填補による減少（平成17年６月29日）　463,645千円
３．平成20年６月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,704,077千円減少し、その他資本剰余金へ振替え、並びにその他資本剰余金を1,085,256千円減少させ、繰越利益剰余金を同額増加させることによる欠損てん補の決議をしております。

（５）【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	4	28	100	18	6	8,193	8,349	―
所有株式数（単元）	―	854	1,197	8,161	2,199	62	61,138	73,611	45,731
所有株式数の割合（%）	―	1.16	1.63	11.09	2.99	0.08	83.05	100.00	―

（注）１．自己株式138,412株は、「個人その他」に138単元及び「単元未満株式の状況」に412株それぞれ含まれております。
２．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社河原	広島県尾道市長者原２丁目162-11	2,209	3.00
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ（常任代理人 シティバンク，エヌ・エイ東京支店）	1299 OCEAN AVENUE.11F.SANTA MONICA. CA 90401 USA（東京都品川区東品川２丁目3-14）	1,537	2.09
南野 章	神奈川県横浜市青葉区	1,277	1.73
浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田５丁目5-15	1,111	1.51
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋２丁目4-16	1,000	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目2-10	518	0.70
山本 捷邦	広島県府中市	456	0.62
山田 憲一	宮城県多賀城市	360	0.49
堀口 繁昌	埼玉県秩父市	320	0.43
檜高 正樹	広島県東広島市	319	0.43
計	―	9,107	12.36

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　138,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,473,000	73,473	－
単元未満株式	普通株式　 45,731	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	73,656,731	－	－
総株主の議決権	－	73,473	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町２丁目２番地22	138,000	－	138,000	0.19
計	－	138,000	－	138,000	0.19

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	564	36,478
当期間における取得自己株式	―	―

（注） 当期間における取得自己株式には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	138,412	―	138,412	―

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

利益配分につきましては、配当は収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は僅かながらも利益を計上したものの、配当する状況には至っておりませんので、当期につきましても無配としております。

また、当社は誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	172	294	180	145	94
最低（円）	47	85	95	76	33

（注）　株価は東京証券取引所市場第２部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	19年10月	11月	12月	20年１月	２月	３月
最高（円）	69	65	57	60	64	56
最低（円）	59	46	48	33	46	48

（注）　株価は㈱東京証券取引所市場第２部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）		日高 正英	昭和21年９月20日生	昭和45年４月 当社入社 平成６年４月 営業部次長 〃 ９年５月 営業部長 〃 ９年６月 株式会社明治企画取締役就任 〃 ９年６月 当社取締役就任 〃 12年10月 株式会社明治企画代表取締役社長就任 〃 13年４月 当社営業本部長 〃 14年６月 明治トレーディング株式会社取締役就任 〃 14年６月 当社常務取締役就任 〃 15年６月 内外マシーナリー株式会社取締役就任 〃 15年６月 当社代表取締役社長就任（現任） 〃 16年７月 ラップマスターエスエフティ株式会社取締役会長就任 〃 20年４月 株式会社東京製粉機製作所取締役会長就任（現任）	(注)2	70
取締役副社長（代表取締役）	総務部管掌 セミコン事業部管掌 監査室管掌	高橋 豊三郎	昭和19年３月19日生	昭和43年４月 明治製菓株式会社入社 平成７年７月 同社食料生産部菓子グループ次長 〃 10年10月 同社食料生産部長 〃 12年７月 同社監査室長 〃 16年５月 当社顧問 〃 16年６月 内外マシーナリー株式会社取締役就任（現任） 〃 16年６月 当社常務取締役就任、総務部管掌（現任） 〃 16年７月 ラップマスターエスエフティ株式会社監査役就任（現任） 〃 17年４月 当社購買部管掌 〃 17年６月 シンヨー・サンワテクノス株式会社監査役就任（現任） 〃 18年４月 当社セミコン事業部管掌（現任） 〃 18年６月 当社専務取締役就任 〃 19年６月 当社代表取締役副社長就任（現任） 〃 19年７月 当社監査室管掌（現任） 〃 20年３月 ジェイ不動産証券投資法人監督役員就任（現任）	(注)2	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
専務取締役	国際部管掌 国際本部長	藤沢 孝行	昭和18年11月13日生	昭和42年４月 株式会社大林組入社 〃 63年４月 大林ヨーロッパ（現地法人）建築部長 平成９年12月 同社東京本社米国西部営業所所長 〃 ９年12月 ＯＣアメリカコンストラクション（現地法人）社長 〃 13年８月 同社東京本社建築事業本部長付 〃 14年４月 同社東京本社建築事業部営業第７部部長 〃 14年８月 当社顧問、空間事業部長 〃 15年６月 明治トレーディング株式会社取締役就任 〃 15年６月 当社常務取締役就任、営業本部長 〃 17年２月 当社中国準備室管掌 〃 17年３月 明治機械（徳州）有限公司董事就任 〃 17年５月 当社営業部長 〃 17年６月 株式会社明治企画取締役就任 〃 18年３月 明治機械（徳州）有限公司董事長就任（現任） 〃 18年４月 当社国際本部長（現任）、国際部管掌（現任） 〃 18年５月 当社購買部管掌 〃 18年６月 当社専務取締役就任（現任） 〃 19年７月 明治機械（徳州）有限公司総経理（現任）	(注)2	24
取締役		根岸 洋	昭和21年１月１日生	昭和36年４月 当社入社 平成５年10月 当社プラント部次長 〃 ８年２月 当社生産管理部製造担当部長 〃 10年１月 株式会社明治企画出向、同社業務部長 〃 11年２月 同社取締役 〃 16年１月 同社代表取締役社長 〃 17年６月 当社取締役就任（現任）、工務部担当 〃 18年４月 当社品質管理部担当、品質管理部長 〃 19年６月 当社購買部担当 〃 20年４月 株式会社東京製粉機製作所代表取締役社長就任（現任）	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	製造部担当 技術部担当 製造部長 技術部長	秋田 哲男	昭和34年１月23日生	昭和56年４月 当社入社 平成11年４月 当社生産管理部生産技術課長 〃 15年４月 当社製造部次長 〃 16年６月 当社製造部長（現任） 〃 17年３月 明治機械（徳州）有限公司董事就任（現任） 〃 17年６月 当社取締役就任（現任）、製造部担当（現任） 〃 18年４月 当社技術部担当（現任） 〃 19年１月 当社生産技術部担当 〃 19年７月 当社技術部長（現任） 〃 20年４月 株式会社東京製粉機製作所取締役就任（現任）	(注)2	23
取締役	営業本部長	大杉 良志夫	昭和26年８月29日生	昭和50年４月 当社入社 〃 11年４月 当社総務部次長 〃 13年４月 当社総務部長 〃 17年４月 当社購買部長 〃 19年６月 内外マシーナリー株式会社取締役就任（現任） 〃 19年６月 当社取締役就任（現任）、営業本部長（現任）	(注)2	6
常勤監査役		西村 貴雄	昭和27年３月１日生	昭和50年４月 当社入社 平成８年６月 株式会社メイキ監査役就任 平成９年６月 シンヨー・サンワテクノス株式会社（現シンヨー株式会社）監査役就任 〃 11年２月 株式会社明治企画代表取締役社長就任 〃 11年４月 当社総務部次長 〃 12年10月 当社セミコン事業部部長 〃 14年10月 当社購買部長 〃 15年６月 当社工務部長 〃 17年２月 当社中国準備室長 〃 17年３月 明治機械（徳州）有限公司董事長就任 〃 18年３月 明治機械（徳州）有限公司董事就任 〃 18年４月 当社国際部長 〃 20年６月 内外マシーナリー株式会社監査役就任（現任） 〃 20年６月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	1
監査役		佐野 芳孝	昭和28年９月28日生	昭和52年３月 昭和監査法人（現新日本監査法人）入社 〃 56年３月 公認会計士登録 〃 59年４月 株式会社エンチョー入社 〃 62年10月 日本合同ファイナンス株式会社（現ジャフコ株式会社）入社 平成３年７月 佐野公認会計士事務所開所 〃 ３年７月 株式会社河原顧問 〃 ５年６月 当社監査役就任（現任） 〃 ５年８月 創研合同監査法人設立、代表社員（現任） 〃 ６年６月 シンヨー株式会社監査役就任（現任） 〃 ７年８月 株式会社河原監査役就任（現任） 〃 14年３月 株式会社ソルクシーズ監査役就任（現任） 〃 16年７月 ラップマスターエスエフティ株式会社監査役就任（現任） 〃 16年12月 聖翔株式会社監査役就任（現任）	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		山下 安彦	昭和21年７月８日生	昭和45年４月 明治製菓株式会社入社 平成５年７月 同社経営企画室次長 〃 ９年４月 同社大阪工場事務部長 〃 14年10月 同社東京事務所長 〃 18年７月 同社東日本サポートセンター部長（現任） 〃 20年６月 当社監査役就任（現任）	(注)3	―
計						240

（注）１．監査役佐野芳孝、山下安彦は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
３．平成16年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．シンヨー株式会社は、平成７年４月１日付で、商号をシンヨー・サンワテクノス株式会社に変更しております。
５．シンヨー・サンワテクノス株式会社は、平成18年１月１日付で、商号をシンヨー株式会社に変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確に行うこと及び経営の健全性と透明性を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと考えております。

また、急速な経営環境の変革に迅速に対応するための取締役会の運営や組織の構築が今後の課題と認識し、合理的で機能的な経営活動が企業価値をたかめるものと考えております。

さらには、企業倫理の向上及び法令遵守等を社内並びに当社グループに浸透させ、コンプライアンスの強化に努めるとともに、株主、顧客や一般社会を含むステークホルダーの期待に応えることが企業にとって大事なことと考えております。

(2) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の状況

①機関構成・組織運営等に係る事項

(イ) 組織形態

監査役制度を採用しております。(監査役設置会社)

(ロ) 取締役関係

取締役６名(うち代表取締役社長１名、代表取締役副社長１名)。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(ハ) 監査役関係

監査役３名が監査役会を組織しております。

また、監査役３名のうち２名が社外監査役であり、社外監査役のうち１名が常勤監査役、１名が非常勤監査役であります。

なお、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

・社外監査役の主な活動に関する事項

監査役会は、毎月定例監査役会を開催、必要に応じ臨時監査役会を開催しており、その都度業務監査に関する事項について報告及び意見交換並びに必要な協議や決議を行っております。また、取締役会等の経営上重要な会議に出席し、取締役会の決議が法令・定款に適合し、著しく不正な事実はないか確認するとともに、取締役の業務の執行状況をチェックしております。

・監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人との連携状況については、期初(監査契約、監査計画等)、中間期(中間監査の実施状況等)、期末(期末監査の実施状況等)につき、定期的な意見の交換、情報交換などを行い相協力して、監査の充実を図っており、会計監査人との間に細目において意見の相違が生じる場合は、その都度討議を行い解決しております。

・社外監査役のサポート体制

当社は、これまでの会社の業況の推移から、現在の監査体制をもって充分その職務執行をしており、監査役の職務を補佐すべき専属の使用人は配置しておりません。将来、監査役が必要と認めた場合には、監査役の使用人を置くこととしており、社内報告制度として、報告窓口を監査役または総務部に通報するという「内部通報制度規程」を制定しております。

②業務執行、監査・監督等の機能に係る事項

(イ) 業務執行、監査・監督

株主総会で選任された６名の取締役による取締役会が定時・適時に開催され、経営上の重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(ロ) 監査役監査

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会ほか経営上重要な会議に出席、又は重要な決裁稟議書を閲覧、各部門の業務監査を行い、監査役会に報告しております。

(ハ) 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。また、会社法監査と金融商品取引法監査について、同監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において、業務執行をした公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成、監査報酬は次のとおりであります。

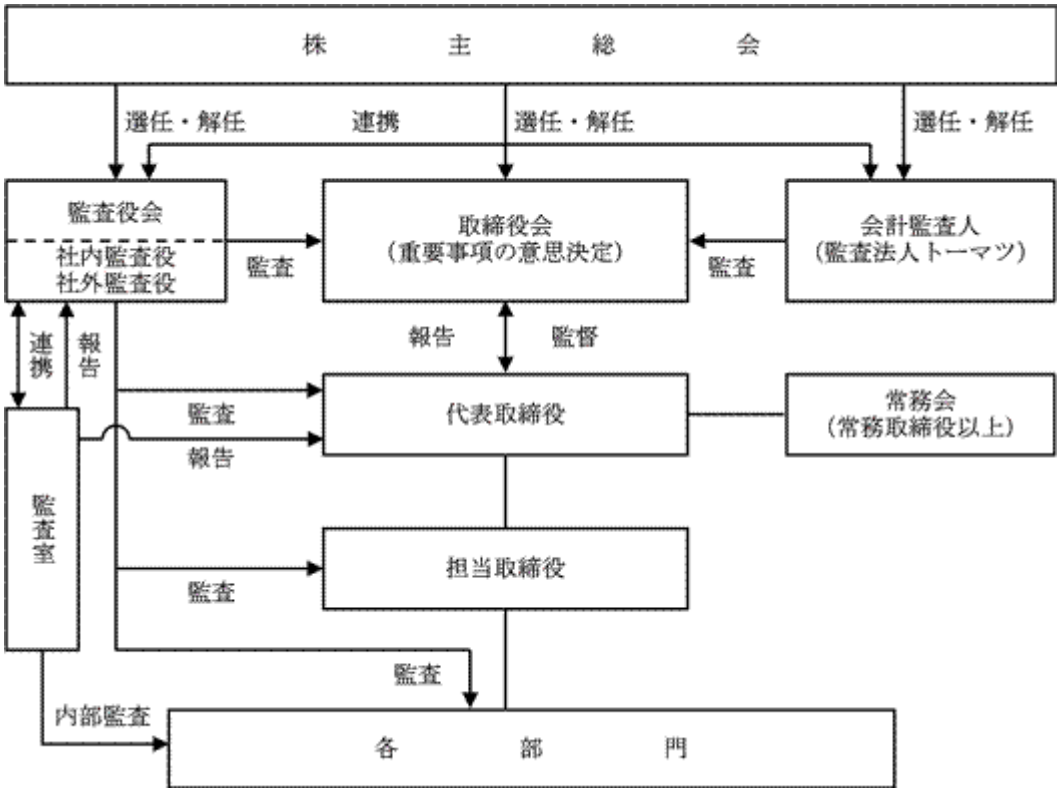
・指定社員 業務執行社員

世良敏昭　(監査法人トーマツ)　継続監査年数１年

森谷和正　(監査法人トーマツ)　継続監査年数２年

・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補 5名

コーポレート・ガバナンス体制



(3) 役員報酬及び監査報酬
①役員報酬の内容
当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	37,965千円
監査役に支払った報酬	10,200
計	48,165

②監査報酬の内容
公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

(4) 内部統制システムとリスク管理体制の整備状況
①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(イ) 当社は、企業の存立基盤である「企業理念」並びに経営の基本方針に則った行動規範として「企業行動指針」を制定しており、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ、使用人に知らしめ、法令遵守と社会倫理を企業活動の原点としております。
(ロ) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
(ハ) 監査役は、法令、定款、監査役会規程、監査役監査基準に基づき、会計監査人等と連携して、取締役の職務執行の監査を実施しております。
(ニ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等（「法令違反、定款違反、コンプライアンス違反等をいう」以下同じ）を発見した場合は、「コンプライアンス基本規程」に基づき、その是正を図りコンプライアンス体制の強化に努める。また、当社は「内部通報制度規程」を制定しており、会社は通報内容、プライバシーの秘密保護をするとともに、通報者に対し不利益な処遇はしないこととしております。
(ホ) 内部監査を担当する組織として代表取締役社長の直属に監査室を設置し、監査室は監査方針・監査計画を作成し、定期的な監査を行い、その監査結果を取締役会及び監査役会に報告いたします。
(ヘ) 反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（イ）取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、保存媒体に応じ適切かつ確実に保存・管理するとともに、情報種別に応じ適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（イ）リスク管理体制の基礎として「緊急事態管理規程」を制定しており、商品市況、為替相場、金利及び株価等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、ＣＳＲ・コンプライアンスリスク、環境、輸出に関わる安全保障管理リスク、情報セキュリティリスク、その他各部門に潜在するリスク等の様々なリスクを把握・認識し、それぞれのリスクに関する担当責任取締役を置いており、そのリスクへの具体的対応や予防措置を講じております。

（ロ）不測の事態が発生した場合には、「緊急事態管理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、早期の打開に努めることとしております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（イ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月１回（定時）開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長、主要取締役及び担当取締役による審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。

（ロ）取締役会の決定に基づく業務執行は、「職務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

（ハ）中期経営計画及び年度事業計画により経営目標の明確化を図り、各部門は年度毎に経営目標をブレイクダウンした「部門重点目標」を策定し、進捗状況をチェックしております。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（イ）コンプライアンス体制の基盤として「企業理念」及び「企業行動指針」に加え、「コンプライアンス基本規程」を制定しており、その周知徹底を図るとともに、必要に応じ社員に対するコンプライアンスの教育研修を行うこととしております。

（ロ）内部監査部門である監査室を設置し、内部監査制度の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することによりコンプライアンス体制の整備を図るものといたします。

（ハ）取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告しております。

（ニ）使用人は、法令若しくは定款上疑義ある行為等を発見した場合の社内報告体制として、所定の窓口（総務部・監査役）に通報するという「内部通報制度規程」を制定しており、通報者の保護と透明性を維持した的確な体制を整備しております。

⑥当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（イ）グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社独自にコンプライアンス体制を構築する必要があるとともに、今後はグループ会社に適用する「グループ企業行動指針」を制定することとしております。

（ロ）「関係会社管理規程」に基づき、経営上の重要な事項に関して当社への決裁・報告制度により、グループ会社の経営管理を行い、必要に応じモニタリングを実施することとしております。

（ハ）取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告しております。

（ニ）当社と関係会社との取引は、原則として関係会社以外との取引条件と同一のものとし、特に必要と認められる場合には、取締役会の承認を要するものとしております。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

（イ）当社は、これまでの会社の業況の推移から現在の監査役体制をもって充分その職務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき専属の使用人は配属しておりません。

（ロ）将来、監査役が必要とした場合には、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の人事（任命、異動、評価等）については、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人は取締役からの独立性を確保することとしております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

（イ）取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について遅滞なく監査役に都度報告することとしております。

前記に関わらず、監査役は社内回付の決裁稟議書の全てを閲覧できるほか、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしております。

（ロ）監査役は、取締役会及びその他経営上重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができるものとしております。

（ハ）社内通報制度に関する規程の定め及びその適切な運用・維持により、法令違反、その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保することとしております。

（ニ）各事業部門担当取締役と定期的に担当部門のリスク並びにリスク管理体制とその対応状況について、協議・ヒヤリングを行っております。

（ホ）監査室の責任者は、内部監査の実施状況及び業務遂行の状況を監査役に報告いたします。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（イ）取締役及び使用人の監査役監査に対する理解をさらに深め、監査役監査の環境を整備するように努めることとしております。

（ロ）代表取締役社長と定期的に意見・情報交換会を行い、また、会計監査人との連携等により適切な意思疎通を図り、実効的な監査業務を遂行することとしております。

（ハ）グループ会社の監査役との連絡会を設置し、情報交換に努め、連携してグループとしてのコンプライアンス強化・充実を図ることとしております。

（ニ）監査室との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を高めるものといたします。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

(5）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7）自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を企業環境の変化に臨機応変に行えることとし、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

(8）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人元和により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金	※３		4,060,635			5,212,960	
２．受取手形及び売掛金	※1,6		5,042,459			4,081,455	
３．たな卸資産			2,688,744			3,931,556	
４．繰延税金資産			14,882			20,534	
５．前払費用			38,170			41,226	
６．その他	※６		389,763			319,594	
７．貸倒引当金			△19,286			△19,810	
流動資産合計			12,215,370	59.9		13,587,517	66.7
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物	※３	1,872,789			1,971,798		
減価償却累計額		909,754	963,035		1,042,064	929,733	
２．機械装置及び運搬具	※３	1,705,705			1,943,718		
減価償却累計額		693,031	1,012,674		1,092,560	851,157	
３．土地	※３		1,826,386			2,395,573	
４．建設仮勘定			85,238			273	
５．その他	※３	216,675			257,891		
減価償却累計額		138,777	77,898		197,007	60,883	
有形固定資産合計			3,965,232	19.4		4,237,621	20.8
(2) 無形固定資産							
１．のれん			1,128,650			72,822	
２．その他	※３		108,161			111,927	
無形固定資産合計			1,236,811	6.1		184,749	0.9

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※2,3	2,297,823		1,666,235	
２．長期貸付金		15,443		16,583	
３．繰延税金資産		43,411		114,135	
４．その他		740,745		670,869	
５．貸倒引当金		△120,185		△103,357	
投資その他の資産合計		2,977,240	14.6	2,364,467	11.6
固定資産合計		8,179,284	40.1	6,786,838	33.3
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		2,315		424	
繰延資産合計		2,315	0.0	424	0.0
資産合計		20,396,970	100.0	20,374,780	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金		5,427,360		4,371,537	
２．短期借入金	※3,5	2,142,027		4,205,803	
３．一年以内償還予定社債		650,800		393,800	
４．未払法人税等		193,393		132,868	
５．未払費用		133,634		137,548	
６．前受金		287,346		933,619	
７．完成工事補償引当金		5,400		3,100	
８．賞与引当金		41,456		49,237	
９．その他		153,343		136,047	
流動負債合計		9,034,761	44.3	10,363,561	50.9
Ⅱ 固定負債					
１．社債		731,800		338,000	
２．長期借入金	※３	2,130,152		3,032,346	
３．繰延税金負債		273,540		300,797	
４．退職給付引当金		131,061		148,867	
５．役員退職慰労引当金		68,377		179,687	
６．その他		36,502		36,292	
固定負債合計		3,371,433	16.5	4,035,991	19.8
負債合計		12,406,195	60.8	14,399,552	70.7

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	前連結会計年度（平成19年３月31日） 構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 構成比（%）
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
１．資本金		5,538,050	27.2	5,538,050	27.2
２．資本剰余金		3,088,590	15.1	3,088,590	15.1
３．利益剰余金		△1,716,063	△8.4	△3,682,409	△18.1
４．自己株式		△8,776	△0.1	△8,812	△0.0
株主資本合計		6,901,800	33.8	4,935,418	24.2
Ⅱ 評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		407,588	2.0	105,627	0.5
２．繰延ヘッジ損益		△2,806	△0.0	△1,481	△0.0
３．為替換算調整勘定		42,441	0.2	54,756	0.3
評価・換算差額等合計		447,223	2.2	158,902	0.8
Ⅲ 少数株主持分		641,751	3.2	880,907	4.3
純資産合計		7,990,775	39.2	5,975,227	29.3
負債純資産合計		20,396,970	100.0	20,374,780	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高							
１．製品等売上高	※１	18,271,638			14,952,921		
２．技術提供収入		1,027,328			1,057,848		
３．不動産収入		68,203	19,367,169	100.0	86,375	16,097,146	100.0
Ⅱ 売上原価							
１．製品等売上原価	※２	16,367,575			13,186,652		
２．技術提供原価		828,482			832,865		
３．不動産原価		30,283	17,226,341	88.9	30,788	14,050,306	87.3
売上総利益			2,140,828	11.1		2,046,839	12.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１．役員報酬		170,563			199,790		
２．給料及び賞与		564,829			570,869		
３．賞与引当金繰入額		21,167			21,689		
４．貸倒引当金繰入額		15,324			1,489		
５．役員退職慰労引当金繰入額		17,934			23,760		
６．退職給付費用		26,345			27,965		
７．減価償却費		36,197			242,378		
８．のれん償却額		151,962			150,486		
９．賃借料		77,293			78,691		
10．旅費交通費		157,920			180,885		
11．その他	※２	855,312	2,094,851	10.9	883,550	2,381,557	14.8
営業利益（△は営業損失）			45,976	0.2		△334,717	△2.1
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		4,748			9,856		
２．受取配当金		7,987			39,593		
３．為替差益		2,286			―		
４．その他		31,601	46,623	0.3	47,494	96,944	0.6

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		148,433			156,036		
２．社債発行費償却		2,086			1,890		
３．為替差損		―			38,952		
４．持分法による投資損失		9,882			161,331		
５．その他		29,397	189,799	1.0	26,709	384,920	2.4
経常損失（△）			△97,199	△0.5		△622,693	△3.9
Ⅵ 特別利益							
１．固定資産売却益	※３	―			11,525		
２．関係会社株式売却益		25,403			―		
３．貸倒引当金戻入益		6,782			1,806		
４．役員退職慰労引当金戻入益		―			4,450		
５．保険差益		6,308			―		
６．その他		2,366	40,861	0.2	73	17,855	0.1
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産売却損	※４	1,891			―		
２．固定資産除却損	※５	10,188			3,131		
３．減損損失	※６	81,566			978,162		
４．たな卸資産評価損		128,960			―		
５．訴訟和解金		―			12,357		
６．過年度販売手数料等		―			19,004		
７．その他		9,935	232,542	1.2	4,521	1,017,177	6.3
税金等調整前当期純損失（△）			△288,880	△1.5		△1,622,015	△10.1
法人税、住民税及び事業税		218,827			250,447		
法人税等調整額		△40,325	178,502	0.9	△20,719	229,728	1.4
少数株主利益			29,041	0.2		114,601	0.7
当期純損失（△）			△496,424	△2.6		△1,966,345	△12.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日 残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,217,639	△8,603	7,400,397
連結会計年度中の変動額					
役員賞与（注）	－	－	△2,000	－	△2,000
当期純損失	－	－	△496,424	－	△496,424
自己株式の取得	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△498,424	△172	△498,597
平成19年３月31日 残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,716,063	△8,776	6,901,800

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日 残高（千円）	494,799	－	2,997	497,796	621,609	8,519,803
連結会計年度中の変動額						
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△2,000
当期純損失	－	－	－	－	－	△496,424
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△30,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△529,028
平成19年３月31日 残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	7,990,775

（注） 平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日 残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,716,063	△8,776	6,901,800
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	－	－	△1,966,345	－	△1,966,345
自己株式の取得	－	－	－	△36	△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△1,966,345	△36	△1,966,381
平成20年３月31日 残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△3,682,409	△8,812	4,935,418

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日 残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	7,990,775
連結会計年度中の変動額						
当期純損失	－	－	－	－	－	△1,966,345
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△301,961	1,325	12,314	△288,320	239,155	△49,165
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△301,961	1,325	12,314	△288,320	239,155	△2,015,547
平成20年３月31日 残高（千円）	105,627	△1,481	54,756	158,902	880,907	5,975,227

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失（△）		△288,880	△1,622,015
減価償却費		112,004	343,521
長期前払費用償却費		20,782	20,151
社債発行費償却		2,086	1,890
のれん償却額		151,962	150,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）		8,587	△17,952
賞与引当金の増減額（△は減少）		4,480	△337
退職給付引当金の減少額		△42,093	△14,565
役員退職慰労引当金の増加額		17,934	19,310
その他の引当金の減少額		△2,200	△2,300
受取利息及び受取配当金		△12,735	△49,450
支払利息		148,433	156,036
為替差損		9,075	44,475
持分法による投資損失		9,882	161,331
関係会社株式売却益		△25,403	－
固定資産売却益		－	△11,525
たな卸資産から有形固定資産への振替額		△711,946	－
有形固定資産除売却損		12,080	3,131
減損損失		81,566	978,162
たな卸資産評価損		128,960	－
その他の特別損失		9,935	－
売上債権の増減額（△は増加）		△699,103	1,756,152
たな卸資産の増減額（△は増加）		551,108	△1,141,522
仕入債務の増減額（△は減少）		1,339,371	△1,300,561
未払消費税等の増減額（△は減少）		1,073	△20,895
その他の営業資産の増減額（△は増加）		△199,322	125,448

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）
その他の営業負債の増減額（△は減少）		37,530	△62,400
その他の固定負債の増加額（△は減少）		6,450	△210
小計		671,620	△483,637
利息及び配当金の受取額		12,641	49,115
利息の支払額		△146,472	△162,425
法人税等の支払額		△75,222	△307,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		462,567	△904,399
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△622,669	△65,852
定期預金の払戻しによる収入		576,812	130,451
投資有価証券の取得による支出		△2,747	△38,629
投資有価証券の売却による収入		―	3,000
関係会社株式の売却による収入		50,000	―
貸付けによる支出		―	△1,000
貸付金の回収による収入		4,816	885
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２	―	△25,245
長期前払費用にかかる支出		△12,973	△1,500
有形固定資産の取得による支出		△314,365	△101,271
有形固定資産の売却に係る収入		763	27,000
無形固定資産の取得による支出		△50,826	△13,117
その他		△12,386	47,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		△383,576	△38,088

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,800,000	4,590,000
短期借入金の返済による支出		△1,583,400	△3,125,000
長期借入れによる収入		1,350,000	2,955,000
長期借入金の返済による支出		△1,392,292	△1,674,030
社債の発行による収入		299,223	―
社債の償還による支出		△857,400	△650,800
自己株式の取得による支出		△172	△36
少数株主への配当金の支払		△9,745	△9,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		△393,787	2,085,387
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,977	△7,516
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△304,818	1,135,382
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,971,540	3,666,721
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	3,666,721	4,802,104

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　　５社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 内外マシーナリー㈱ ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 子会社は全て連結しております。	（イ）連結子会社の数　　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 内外マシーナリー㈱ ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 上記のうち、㈱東京製粉機製作所については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。 （ロ）主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社の数　　１社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）持分法適用の非連結子会社の数 －社	（イ）持分法適用の関連会社の数　　１社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 主として個別法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　13年 連結子会社２社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　７年	(イ) 有形固定資産 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　13年 連結子会社２社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　７年 （有形固定資産の減価償却の方法） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
		（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金調整前当期純損失がそれぞれ8,661千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	（ロ）無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	（ロ）無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左
（3）重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（イ）貸倒引当金 同左
	（ロ）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	（ロ）賞与引当金 同左
	（ハ）完成工事補償引当金 連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。	（ハ）完成工事補償引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	(ニ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。 連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(ニ) 退職給付引当金 当社 同左 連結子会社１社 同左 連結子会社２社 同左
	(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社１社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社２社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…金利スワップ取引 ・ヘッジの対象…借入金利息	(ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…同左 ・ヘッジの対象…同左

項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。	(ハ) ヘッジ方針 同左
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
	(ロ) 請負工事の収益計上基準 当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を採用しております。	(ロ) 請負工事の収益計上基準 同左
	(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（３年間）で毎期均等額の償却を行っております。	(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。 なお、平成18年３月期以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（３年間）で毎期均等額の償却を行っております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は7,351,829千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年８月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 192,968千円	※１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 203,405千円
※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他） 421,192千円	※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他） 268,391千円
※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金） 277,000千円 建物及び構築物 722,916 (178,007千円) 機械装置及び運搬具 29,477 (29,477) 土地 1,818,424 (18,910) 有形固定資産その他 118 (118) 無形固定資産その他 2,050 投資有価証券 939,213 計 3,789,201 (226,514) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 (－千円) １年以内返済予定長期借入金 954,566 (342,620) 長期借入金 1,625,510 (535,250) 計 2,680,076 (877,870) 上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金） 277,000千円 建物及び構築物 690,849 (169,404千円) 機械装置及び運搬具 19,667 (19,667) 土地 1,849,694 (18,910) 有形固定資産その他 94 (94) 無形固定資産その他 2,050 投資有価証券 466,903 計 3,306,260 (208,078) 担保付債務 短期借入金 225,000千円 (－千円) １年以内返済予定長期借入金 1,315,792 (354,160) 長期借入金 2,283,096 (536,970) 計 3,823,888 (891,130) 上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
４．受取手形割引高 30,687千円	４．受取手形割引高 34,700千円
※５．連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの極度額 1,000,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 900,000	※５．当社及び連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、５金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 2,550,000千円 借入実行残高 1,465,000 差引額 1,085,000
※６．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 40,110千円 営業外受取手形（流動資産その他） 60,900 割引手形 4,297	※６． ―――――

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．工事進行基準による製品等売上高　1,069,820千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,323千円であります。
※３．　―――――

※４．固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具　1,891千円
※５．固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　1,362千円
機械装置及び運搬具　4,932
その他（有形固定資産）　2,640
その他（無形固定資産）　1,253
※６．減損損失
当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産及び遊休資産については、個別にグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都世田谷区</td><td>賃貸用不動産</td><td>土地</td><td>81,566千円</td></tr></table>近年の不動産賃貸市場の競争激化による利回りの低下から、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を固定資産減損損失（81,566千円）として、特別損失に計上いたしました。
なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引いた際の割引率については、３％を適用しております。</td><td>※１．工事進行基準による製品等売上高　1,296,479千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,440千円であります。
※３．固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具　11,525千円
※４．　―――――

※５．固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　2,998千円
その他（有形固定資産）　132

※６．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。
種類　のれん
金額　978,162千円
子会社ラップマスターエスエフティ㈱の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失（978,162千円）として特別損失に計上いたしました。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加564株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,060,635千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△393,914 （なお、担保に供している定期預金227,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　3,666,721	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,212,960千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△410,857 （なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　4,802,104 ※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱東京製粉機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東京製粉機製作所株式の取得価額と㈱東京製粉機製作所取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　819,613千円 固定資産　717,601 のれん　72,821 流動負債　△591,757 固定負債　△347,874 少数株主持分　△137,444 ㈱東京製粉機製作所株式の取得価額　532,960 ㈱東京製粉機製作所現金及び現金同等物　△507,714 差引：㈱東京製粉機製作所取得のための支出　25,245

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 千円 / （有形固定資産）その他 千円 / 合計 千円 取得価額相当額 177,820 / 119,633 / 297,453 減価償却累計額相当額 101,815 / 66,480 / 168,296 期末残高相当額 76,004 / 53,153 / 129,157 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年内 63,277千円 １年超 65,880 合計 129,157 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62,396千円 減価償却費相当額 62,396 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 千円 / （有形固定資産）その他 千円 / ソフトウェア 千円 / 合計 千円 取得価額相当額 177,778 / 129,791 / 17,736 / 325,305 減価償却累計額相当額 136,411 / 89,244 / 1,985 / 227,640 期末残高相当額 41,367 / 40,547 / 15,750 / 97,665 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年内 41,571千円 １年超 56,093 合計 97,665 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62,013千円 減価償却費相当額 62,013 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年３月31日）			当連結会計年度（平成20年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	332,299	1,008,428	676,129	321,402	501,568	180,165
	その他	4,972	13,740	8,768	4,972	9,876	4,904
	小計	337,271	1,022,168	684,897	326,374	511,444	185,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	369	353	△16	40,363	34,288	△6,074
	小計	369	353	△16	40,363	34,288	△6,074
合計		337,641	1,022,521	684,880	366,737	545,733	178,995

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,000	―	―

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年３月31日）	当連結会計年度（平成20年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	854,110	852,110
合計	854,110	852,110

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利息

（ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成19年３月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利息

(ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

(ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成20年３月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社は日本産業機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合（加入員報酬総額）に基づく前連結会計年度末の年金資産残高は504,432千円、当連結会計年度末の年金資産残高は504,094千円であります。

当連結会計年度（平成20年３月31日現在）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在）

年金資産の額	97,361,224千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244,150千円
差引額	△1,882,926千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年４月１日 平成20年３月31日現在）

0.51%

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838,017千円及び基本金18,955,090千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上27,094千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
退職給付債務	△297,175千円	△261,710千円
年金資産	35,520	32,150
会計基準変更時差異の未処理額	148,470	129,912
退職給付引当金	△113,183	△99,648

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
勤務費用	17,977千円	24,126千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,558	18,558
小計	36,536	42,685
厚生年金基金掛金等	27,486	27,094
退職給付費用	64,022	69,780

（注） 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号 平成19年５月15日）を適用しております。

連結子会社（シンヨー㈱）（原則法）

１．採用している退職給付制度の概要

連結子会社１社の退職金制度については、適格退職年金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
退職給付債務	△255,407千円	△278,021千円
未認識数理計算上の差異	3,556	5,136
会計基準変更時差異の未処理額	25,173	22,026
年金資産	209,810	235,601
退職給付引当金	△16,868	△15,258

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
勤務費用	17,693千円	20,312千円
利息費用	4,878	5,552
期待運用収益	△2,372	△2,098
会計基準変更時差異の費用処理額	3,147	3,147
数理計算上の差異の償却額	△4,671	△1,580
割増退職金	1,480	－
退職給付費用	20,155	25,333

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	６年	６年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（注） 数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社（ラップマスターエスエフティ㈱）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
退職給付債務	△1,009千円	△1,589千円
退職給付引当金	△1,009	△1,589

（注） 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
勤務費用	859千円	580千円
退職給付費用	859	580

連結子会社（㈱東京製粉機製作所）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
退職給付債務	－千円	△32,371千円
退職給付引当金	－	△32,371

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　４名 監査役　３名 従業員　15名 顧問　　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,365株
付与日	平成18年６月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年６月30日～平成28年５月31日
権利行使期間	平成20年７月１日～平成28年５月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	1,365
失効	―
権利確定	―
未確定残	1,365
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	60,000
行使時平均株価　　（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	―

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

平成18年６月30日に付与したストック・オプションについて、未公開会社であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりであります。

① １株当たり評価方法及び１株当たりの評価額

ＤＣＦ法による評価額　59千円

② 新株予約権の行使価格　60千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っているため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　４名 監査役　３名 従業員　15名 顧問　　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,365株
付与日	平成18年６月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年６月30日～平成28年５月31日
権利行使期間	平成20年７月１日～平成28年５月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	1,365
付与	－
失効	55
権利確定	－
未確定残	1,310
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	60,000
行使時平均株価　　（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	―

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	510,979千円	繰越欠損金	516,213千円
退職給付引当金	52,476	退職給付引当金	94,384
賞与引当金	16,131	賞与引当金	19,445
貸倒引当金	10,542	貸倒引当金	37,731
役員退職慰労引当金	25,762	役員退職慰労引当金	35,338
未払事業税	13,058	未払事業税	8,010
棚卸資産評価減	305,283	減損損失	68,619
投資有価証券評価損	26,764	棚卸資産評価減	312,194
その他	287,073	投資有価証券評価損	24,268
繰延税金資産 小計	1,248,072	減価償却費	12,524
評価性引当額	△1,184,745	その他	880,473
繰延税金資産 合計	63,327	繰延税金資産 小計	2,009,204
繰延税金負債		評価性引当額	△1,874,294
固定資産未実現損失	△4,571千円	繰延税金資産 合計	134,909
その他有価証券評価差額金	△273,989	繰延税金負債	
繰延税金負債 合計	△278,561	土地評価損	△223,503千円
繰延税金負債の純額	△215,233	固定資産未実現損失	△4,323
		その他有価証券評価差額金	△73,210
		繰延税金負債 合計	△301,037
		繰延税金負債の純額	△166,128
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率	40.00%
（調整）		（調整）	
住民税均等割	5.70	住民税均等割	△0.91
交際費等損金不算入項目	8.94	交際費等損金不算入項目	△1.81
繰越欠損金	△24.82	のれん償却額及び減損損失	△10.97
のれん償却額	21.19	持分法による投資損失	△3.98
持分法損失	1.38	評価性引当額	△36.47
評価性引当額	△114.95	その他	△0.03
その他	0.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.79		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	6,638,995	68,203	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,367,169	－	19,367,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	15,805	－	－	－	15,805	(15,805)	－
計	6,638,995	84,009	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,382,975	(15,805)	19,367,169
営業費用	6,750,929	30,395	9,276,001	979,963	2,300,653	19,337,944	(16,750)	19,321,193
営業利益（△は営業損失）	△111,933	53,613	386,333	47,364	△330,346	45,031	944	45,976
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 資産	5,737,715	608,278	4,841,250	281,303	5,869,058	17,337,607	3,059,363	20,396,970
減価償却費	47,322	6,044	43,482	481	16,216	113,548	14,680	128,228
減損損失	－	81,566	－	－	－	81,566	－	81,566
資本的支出	510,431	－	71,477	3,054	725,930	1,310,894	2,541	1,313,435

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸並びに不動産売買

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,969,903千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

５．資本的支出には、次のたな卸資産から有形固定資産への振替額が含まれております。

産業機械関連事業　　42,585千円
半導体製造装置関連事業　　669,361

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	3,674,388	86,375	9,436,686	1,057,848	1,841,845	16,097,146	－	16,097,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,113	－	－	－	8,113	(8,113)	－
計	3,674,388	94,489	9,436,686	1,057,848	1,841,845	16,105,259	(8,113)	16,097,146
営業費用	3,809,771	30,945	8,947,503	983,023	2,666,839	16,438,083	(6,219)	16,431,864
営業利益（△は営業損失）	△135,382	63,543	489,183	74,825	△824,994	△332,823	(1,894)	△334,717
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 資産	7,867,328	616,119	4,730,486	281,909	5,009,448	18,505,292	1,869,487	20,374,780
減価償却費	73,754	5,795	18,276	671	226,351	324,849	38,823	363,673
減損損失	－	－	－	－	978,162	978,162	－	978,162
資本的支出	54,260	－	10,445	－	2,202	66,908	3,893	70,802

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,100,209千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

５．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

６．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「産業機械関連事業」で7,270千円、「塗装工事関連事業」で1,369千円、「半導体製造装置関連事業」で20千円増加しており、営業費用についても同各種類別セグメントにおいて同額増加し、「産業機械関連事業」の営業損失が7,270千円、「半導体製造装置関連事業」の営業損失が20千円それぞれ増加し、「塗装工事関連事業」の営業利益が1,369千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	―	―	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1%	―	―	被債務保証	565,370	―	―

（注） 代表取締役社長日高正英は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	―	―	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1%	―	―	被債務保証	703,630	―	―

（注） 代表取締役社長日高正英は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額　99円96銭 １株当たり当期純損失　６円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　69円29銭 １株当たり当期純損失　26円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失（千円）	496,424	1,966,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	496,424	1,966,345
普通株式の期中平均株式数（株）	73,518,883	73,518,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権 350,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,365個）	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権 322,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
シンヨー㈱	第１回無担保社債	2003年１月27日	120,000 (120,000)	－	0.77	なし	2008年１月25日
	第２回無担保社債	2003年１月20日	100,000	100,000	1.10	なし	2010年１月20日
	第３回無担保社債	2003年９月30日	81,000 (54,000)	27,000 (27,000)	1.19	なし	2008年９月30日
	第４回無担保社債	〃	195,000 (130,000)	65,000 (65,000)	0.78	なし	〃
	第５回無担保社債	2003年12月１日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.32	なし	2008年12月１日
	第６回無担保社債	〃	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.31	なし	〃
	第９回無担保社債	2004年３月31日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.00	なし	2009年３月31日
	第10回無担保社債	〃	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.69	なし	〃
	第11回無担保社債	2004年９月30日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	1.14	なし	2009年９月30日
	第12回無担保社債	2004年10月22日	40,000 (40,000)	－	0.68	なし	2007年10月22日
	第13回無担保社債	2005年５月25日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.71	なし	2010年５月25日
	第14回無担保社債	2005年６月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	2.15	なし	2010年６月30日
	第15回無担保社債	2005年７月29日	55,000 (30,000)	25,000 (25,000)	0.47	なし	2008年７月29日
	第16回無担保社債	〃	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.57	なし	2010年７月29日
	第17回無担保社債	2006年７月31日	166,600 (66,800)	99,800 (66,800)	0.52	なし	2009年７月31日
	第18回無担保社債	2006年12月29日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.77	なし	2011年12月29日
合計			1,382,600 (650,800)	731,800 (393,800)	－	－	－

（注）１．（ ）内書は、１年以内償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
393,800	248,000	70,000	20,000	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	800,000	2,485,000	2.16	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,342,027	1,720,803	2.55	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,130,152	3,032,346	2.59	平成21年～平成26年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	4,272,179	7,238,149	－	－

（注）１．平均利率の算定は、借入金の当期末残高における加重平均利率によっております。
２．長期借入金（１年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は次のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,717,096	697,641	451,221	163,988

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			2,432,016			2,209,256	
２．受取手形	※2,5		242,376			163,934	
３．売掛金	※２		2,381,518			1,784,607	
４．製品			11,202			30,613	
５．半製品			109,838			130,096	
６．材料			29,261			27,372	
７．仕掛品			1,314,113			2,035,385	
８．前払費用			12,104			13,250	
９．関係会社短期貸付金			120,000			160,000	
10．未収入金			149,495			185,115	
11．未収消費税等			16,908			22,956	
12．営業外受取手形	※５		125,790			59,850	
13．その他			4,714			2,896	
14．貸倒引当金			△8,080			△186,165	
流動資産合計			6,941,259	48.2		6,639,168	54.3

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物	※１	759,892			761,477		
減価償却累計額		398,434	361,457		418,226	343,251	
２．構築物	※１	48,970			48,970		
減価償却累計額		35,600	13,369		36,903	12,066	
３．機械及び装置	※１	690,916			763,777		
減価償却累計額		561,439	129,476		590,012	173,765	
４．車輌運搬具		5,148			5,148		
減価償却累計額		4,890	257		4,942	205	
５．工具器具備品	※１	145,417			148,119		
減価償却累計額		101,060	44,357		112,927	35,191	
６．土地	※１		906,432			906,432	
７．建設仮勘定			72,831			－	
有形固定資産合計			1,528,183	10.6		1,470,913	12.0
(2) 無形固定資産							
１．商標権			1			－	
２．電話施設利用権			2,375			2,375	
３．ソフトウェア			267			3,712	
４．ソフトウェア仮勘定			－			7,357	
５．その他			－			422	
無形固定資産合計			2,645	0.0		13,867	0.1

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※１	1,626,483		1,133,487	
２．関係会社株式		2,987,907		2,001,313	
３．その他の関係会社有価証券		609,667		261,400	
４．関係会社出資金		594,182		597,922	
５．長期貸付金		11,261		11,261	
６．破産更生債権等		6,100		6,100	
７．出資金		48		48	
８．その他		114,791		109,687	
９．貸倒引当金		△17,362		△17,362	
投資その他の資産合計		5,933,080	41.2	4,103,859	33.6
固定資産合計		7,463,909	51.8	5,588,641	45.7
資産合計		14,405,169	100.0	12,227,810	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形		2,053,905		1,151,488	
２．買掛金		1,323,069		944,902	
３．短期借入金		500,000		1,840,000	
４．一年以内返済予定長期借入金	※１	611,949		768,499	
５．未払金		18,379		46,913	
６．未払法人税等		22,044		20,777	
７．未払費用		8,769		9,898	
８．前受金		123,106		139,967	
９．預り金		2,346		3,371	
10．賞与引当金		18,902		19,065	
11．その他		64,681		9,243	
流動負債合計		4,747,152	33.0	4,954,126	40.5

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅱ 固定負債							
１．長期借入金	※１		823,089			1,560,470	
２．長期預り金			34,625			34,625	
３．繰延税金負債			268,968			72,970	
４．退職給付引当金			113,183			99,648	
固定負債合計			1,239,866	8.6		1,767,713	14.5
負債合計			5,987,019	41.6		6,721,840	55.0
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金			5,538,050	38.4		5,538,050	45.3
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,088,590			3,088,590		
資本剰余金合計			3,088,590	21.4		3,088,590	25.2
３．利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△600,360			△3,219,832		
利益剰余金合計			△600,360	△4.1		△3,219,832	△26.3
４．自己株式			△8,776	△0.1		△8,812	△0.1
株主資本合計			8,017,503	55.6		5,397,994	44.1
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			403,452	2.8		109,455	0.9
２．繰延ヘッジ損益			△2,806	△0.0		△1,481	△0.0
評価・換算差額等合計			400,646	2.8		107,974	0.9
純資産合計			8,418,149	58.4		5,505,969	45.0
負債純資産合計			14,405,169	100.0		12,227,810	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高							
１．製品売上高	※1,2	7,354,156			4,372,522		
２．不動産賃貸収入		50,781	7,404,937	100.0	62,200	4,434,722	100.0
Ⅱ 売上原価							
(1) 製品売上原価							
１．製品期首たな卸高		11,351			11,202		
２．当期製品製造原価	※３	7,087,035			4,272,797		
合計		7,098,386			4,283,999		
３．製品期末たな卸高		11,202			30,613		
４．製品売上原価		7,087,184			4,253,386		
(2) 不動産賃貸原価		10,939	7,098,124	95.9	12,020	4,265,406	96.2
売上総利益			306,813	4.1		169,316	3.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１．設計費		39,048			47,969		
２．役員報酬		46,080			48,165		
３．給料		190,317			187,245		
４．賞与		28,305			28,958		
５．賞与引当金繰入額		9,060			9,395		
６．貸倒引当金繰入額		5,127			178,649		
７．退職給付費用		20,220			17,949		
８．法定福利費		45,628			49,450		
９．旅費交通費		47,595			60,923		
10．減価償却費		12,905			13,886		
11．賃借料		31,165			31,188		
12．交際費		8,095			9,239		
13．その他	※３	218,060	701,609	9.4	228,909	911,930	20.5
営業損失（△）			△394,796	△5.3		△742,614	△16.7

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息	※２	7,786			9,287		
２．受取配当金	※２	23,099			55,756		
３．賃貸料		1,272			1,229		
４．その他	※２	12,663	44,821	0.6	6,686	72,960	1.6
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		49,767			53,855		
２．その他		－	49,767	0.7	33	53,889	1.2
経常損失（△）			△399,741	△5.4		△723,543	△16.3
Ⅵ 特別利益							
１．関係会社株式売却益		20,194			－		
２．貸倒引当金戻入益		－	20,194	0.2	467	467	0.0
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産売却損	※４	1,891			－		
２．固定資産除却損	※５	7,750			2,744		
３．たな卸資産廃棄損		9,935			3,311		
４．たな卸資産評価損		5,790			－		
５．関係会社株式評価損		－			1,519,554		
６．その他の関係会社有価証券評価損		－			348,266		
７．訴訟和解金		－	25,368	0.3	12,357	1,886,234	42.5
税引前当期純損失（△）			△404,916	△5.5		△2,609,309	△58.8
法人税、住民税及び事業税		10,162	10,162	0.1	10,162	10,162	0.3
当期純損失（△）			△415,078	△5.6		△2,619,471	△59.1

次へ

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		6,576,106	87.9	4,003,057	78.1
Ⅱ 労務費	※１	289,882	3.9	312,515	6.1
Ⅲ 経費	※２	615,554	8.2	810,143	15.8
当期総製造費用		7,481,544	100.0	5,125,716	100.0
仕掛品及び半製品期首たな卸高		1,285,425		1,423,951	
合計		8,766,969		6,549,667	
他勘定へ振替高	※３	255,981		111,388	
仕掛品及び半製品期末たな卸高		1,423,951		2,165,481	
当期製品製造原価		7,087,035		4,272,797	

（注）※１．労務費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	16,315千円	24,736千円
賞与引当金繰入額	9,842	9,670

※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費	103,712千円	90,513千円
減価償却費	28,994	43,950

※３．他勘定への振替高の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産への振替高	48,376千円	－千円
立替金への振替高	21,312	19,201
販売費及び一般管理費への振替高	63,364	66,174
建設仮勘定への振替高	113,723	26,012
その他	9,204	－
計	255,981	111,388

４．当社の原価計算は個別原価計算の方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日 残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△185,282	△185,282	△8,603	8,432,754
事業年度中の変動額							
当期純損失	－	－	－	△415,078	△415,078	－	△415,078
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△415,078	△415,078	△172	△415,250
平成19年３月31日 残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△600,360	△600,360	△8,776	8,017,503

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高（千円）	490,494	－	490,494	8,923,248
事業年度中の変動額				
当期純損失	－	－	－	△415,078
自己株式の取得	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87,041	△2,806	△89,848	△89,848
事業年度中の変動額合計（千円）	△87,041	△2,806	△89,848	△505,098
平成19年３月31日 残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	8,418,149

当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年３月31日 残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△600,360	△600,360	△8,776	8,017,503
事業年度中の変動額							
当期純損失	－	－	－	△2,619,471	△2,619,471	－	△2,619,471
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△36	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△2,619,471	△2,619,471	△36	△2,619,508
平成20年３月31日 残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△3,219,832	△3,219,832	△8,812	5,397,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日 残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	8,418,149
事業年度中の変動額				
当期純損失	－	－	－	△2,619,471
自己株式の取得	－	－	－	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△293,997	1,325	△292,671	△292,671
事業年度中の変動額合計（千円）	△293,997	1,325	△292,671	△2,912,180
平成20年３月31日 残高（千円）	109,455	△1,481	107,974	5,505,969

次へ

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法	製品・半製品・仕掛品 同左 材料　同左
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置13年であります。	有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置13年であります。 （有形固定資産の減価償却の方法） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ7,720千円増額しております。

項目	前事業年度	当事業年度
	無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産……同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
６．収益及び費用の計上基準	長期大型（工期12ケ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を採用しております。	同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
８．ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 ② ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……金利スワップ取引 ヘッジの対象……借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行なっております。	① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 ② ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……同左 ヘッジの対象……同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は8,420,955千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	―――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

番号	前事業年度 （平成19年３月31日）	番号	当事業年度 （平成20年３月31日）
※１	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　354,819千円　(171,600千円) 構築物　6,406　(6,406　) 機械及び装置　29,477　(29,477　) 工具器具備品　118　(118　) 土地　906,432　(18,910　) 投資有価証券　939,213 計　2,236,468　(226,514　) 担保付債務 １年以内返済予定長期借入金　378,620千円　(342,620千円) 長期借入金　577,250　(535,250　) 計　955,870　(877,870　) 上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※１	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　335,962千円　(163,584千円) 構築物　5,820　(5,820　) 機械及び装置　19,667　(19,667　) 工具器具備品　94　(94　) 土地　906,432　(18,910　) 投資有価証券　466,903 計　1,734,882　(208,078　) 担保付債務 １年以内返済予定長期借入金　390,160千円　(354,160千円) 長期借入金　542,970　(536,970　) 計　933,130　(891,130　) 上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
※２	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　1,351,290千円	※２	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形　6,011千円 売掛金　1,146,713
3	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱　367,432千円 (2) 取引から生ずる債務の連帯保証 内外マシーナリー㈱　10,055千円	3	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱　413,396千円 (2) 取引から生ずる債務の連帯保証 内外マシーナリー㈱　21,534千円 (3) 工事請負契約に係る工事完成保証 シンヨー㈱　56,490千円
4	――――――	4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,000,000千円 借入実行残高　1,240,000 差引額　760,000
※５	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　15,474千円 営業外受取手形　60,900	※５	――――――

（損益計算書関係）

番号	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	番号	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※１	――――――	※１	工事進行基準による製品売上高　227,460千円
※２	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　1,164,537千円 受取利息　6,765 受取配当金　16,205 その他（営業外収益）　4,800	※２	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　1,109,479千円 受取利息　7,279 受取配当金　16,205 その他（営業外収益）　3,600
※３	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,323千円であります。	※３	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,440千円であります。
※４	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置　1,891千円	※４	――――――
※５	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　620千円 機械装置　4,982 工具器具備品　2,148	※５	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,744千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の増加1,755株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

（注）　普通株式の自己株式の増加564株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自 平成18年４月１日
至 平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	合計
	千円	千円
取得価額相当額	64,029	64,029
減価償却累計額相当額	33,393	33,393
期末残高相当額	30,636	30,636

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	12,446千円
１年超	18,189
合計	30,636

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,616千円
減価償却費相当額	12,616

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自 平成19年４月１日
至 平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	64,029	13,494	77,523
減価償却累計額相当額	45,840	1,349	47,189
期末残高相当額	18,189	12,144	30,333

同左

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	12,851千円
１年超	17,482
合計	30,333

同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	13,796千円
減価償却費相当額	13,796

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）及び当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	510,979千円	繰越欠損金	511,377千円
賞与引当金	7,560	賞与引当金	7,626
退職給付引当金	45,273	退職給付引当金	39,859
たな卸資産評価減	25,278	たな卸資産評価減	32,188
投資有価証券評価損	26,764	貸倒引当金	71,460
その他	281,442	投資有価証券評価損	24,268
繰延税金資産小計	897,299	関係会社株式評価損	607,821
評価性引当額	△897,229	その他の関係会社有価証券評価損	139,306
繰延税金資産合計	－	その他	518,818
繰延税金負債		繰延税金資産小計	1,952,726
その他有価証券評価差額金	△268,968千円	評価性引当額	△1,952,726
繰延税金負債合計	△268,968	繰延税金資産合計	－
繰延税金負債の純額	△268,968	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△72,970千円
		繰延税金負債合計	△72,970
		繰延税金負債の純額	△72,970
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.00%
		（調整）	
		住民税均等額	△0.39
		交際費等損金不算入項目	△0.12
		評価性引当額	△40.45
		その他	0.57
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.39

（１株当たり情報）

前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額　114円50銭 １株当たり当期純損失　５円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　74円89銭 １株当たり当期純損失　35円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（△は当期純損失）（千円）	△415,078	△2,619,471
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（△は当期純損失）（千円）	△415,078	△2,619,471
普通株式の期中平均株式数（株）	73,518,883	73,518,666

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱河原	823,000	624,360
		浜井産業㈱	2,564,000	392,292
		㈱みずほフィナンシャル・グループ	53	19,345
		明治製菓㈱	57,783	29,295
		明治乳業㈱	31,420	18,852
		㈱日清製粉グループ本社	17,701	18,833
		日本製粉㈱	26,777	10,871
		㈱大和証券グループ本社	4,000	3,456
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,000	2,580
		増田製粉所㈱	6,250	1,468
		昭和ゴム㈱	12,180	1,278
		日東富士製粉㈱	3,110	911
		日本甜菜製糖㈱	305	66
		車遊館開発㈱	20	0
		計	3,549,599	1,123,611

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 大和証券㈱株主還元株オープン	1,000	9,876
		計	1,000	9,876

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	759,892	2,865	1,280	761,477	418,226	21,007	343,251
構築物	48,970	－	－	48,970	36,903	1,303	12,066
機械及び装置	690,916	72,860	－	763,777	590,012	28,572	173,765
車輌運搬具	5,148	－	－	5,148	4,942	51	205
工具器具備品	145,417	2,701	－	148,119	112,927	11,867	35,191
土地	906,432	－	－	906,432	－	－	906,432
建設仮勘定	72,831	5,595	78,427	－	－	－	－
有形固定資産計	2,629,609	84,023	79,707	2,633,925	1,163,011	62,802	1,470,913
無形固定資産							
商標権	－	－	－	33	33	1	－
電話施設利用権	－	－	－	2,375	－	－	2,375
ソフトウェア	－	－	－	5,002	1,290	755	3,712
ソフトウェア仮勘定	－	－	－	7,357	－	－	7,357
その他	－	－	－	495	72	72	422
無形固定資産計	－	－	－	15,264	1,396	829	13,867
長期前払費用	21,600	1,000	1,200	21,400	19,600	5,600	1,800

（注）１．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下であり、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
２．固定資産の減価償却費は販売費及び一般管理費に13,886千円、製造原価に43,950千円及び不動産賃貸原価に5,795千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	25,442	181,150	97	2,967	203,527
賞与引当金	18,902	19,065	18,902	－	19,065

（注） 当期減少額「その他」の理由
貸倒引当金……一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,313
預金	
当座預金	851,055
普通預金	306,600
通知預金	1,050,000
別段預金	286
小計	2,207,942
計	2,209,256

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
浜井産業㈱	69,777
キリンエンジニアリング㈱	60,679
明治飼糧㈱	8,820
ラップマスターエスエフティ㈱	6,011
㈱冨士製作所	4,663
その他	13,983
計	163,934

(b) 期日別内訳

期日	受取手形（千円）
20年４月	60,645
20年５月	16,938
20年６月	26,125
20年７月	22,723
20年８月	32,314
20年９月	5,187
計	163,934

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ラップマスターエスエフティ㈱	1,146,713
仙台飼料㈱	165,643
ＪＦＥエンジニアリング㈱	113,010
ＪＡ東日本くみあい飼料㈱	56,600
協同飼料㈱	43,543
その他	259,095
計	1,784,607

(b) 発生回収状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収比率（%） $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{12}}$
2,381,518	4,591,148	5,188,060	1,784,607	74.4	5.44ヶ月

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

区分	金額（千円）
製粉機械	14,414
その他	16,199
計	30,613

(ホ) 半製品

区分	金額（千円）
製粉機械	120,431
配合飼料機械	8,004
その他	1,660
計	130,096

（ヘ）材料

区分	金額（千円）
購入部品	4,095
ロール類	21,126
その他	2,149
計	27,372

（ト）仕掛品

区分	金額（千円）
製粉機械	84,003
配合飼料機械	947,932
半導体製造装置	945,077
その他	58,371
計	2,035,385

（チ）関係会社株式

関係会社名	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
シンヨー㈱	2,441,000	1,442,900
ラップマスターエスエフティ㈱	25,491	0
㈱明治企画	100	5,000
内外マシーナリー㈱	400	20,453
㈱東京製粉機製作所	6,930	532,960
計	2,473,921	2,001,313

② 負債の部

（イ）支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
浜井産業㈱	249,707
㈲常角製作所	81,564
㈱カナデン	64,671
㈱ゼビオス	36,529
㈲伊藤工業所	34,125
その他	684,891
計	1,151,488

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年４月	320,682
20年５月	184,816
20年６月	215,555
20年７月	301,778
20年８月	90,583
20年９月	38,071
計	1,151,488

（ロ）買掛金

相手先	金額（千円）
浜井産業㈱	300,895
三栄精機㈱	33,670
丸大機工㈱	29,623
㈱和広工業所	28,612
三洋貿易㈱	22,554
その他	529,546
計	944,902

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	940,000
㈱足利銀行	300,000
㈱三井住友銀行	300,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	200,000
㈱千葉銀行	100,000
計	1,840,000

(ニ) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
中小企業金融公庫	229,160
㈱みずほ銀行	195,000
㈱東京都民銀行	108,339
㈱足利銀行	75,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	50,000
農林中央金庫	50,000
その他	61,000
計	768,499

(ホ) 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱足利銀行	475,000
中小企業金融公庫	474,470
㈱みずほ銀行	342,500
㈱東京都民銀行	200,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	25,000
農林中央金庫	25,000
その他	18,500
計	1,560,470

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 １枚につき印紙税相当額 １．喪失登録　１件につき 10,000円 ２．喪失登録株券 １件につき　500円
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）平成19年６月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第133期中）（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年６月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年５月11日関東財務局長に提出

① 事業年度（第127期）（自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

② 事業年度（第128期）（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

③ 事業年度（第129期）（自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

④ 事業年度（第130期）（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

⑤ 事業年度（第131期）（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月５日関東財務局長に提出

⑥ 事業年度（第132期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成19年５月11日関東財務局長に提出

① （第127期中）（自 平成13年４月１日 至 平成13年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

② （第128期中）（自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

③ （第129期中）（自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

④ （第130期中）（自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

⑤ （第131期中）（自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

⑥ （第132期中）（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年３月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員　公認会計士　塩野 治夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山野井 俊明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年３月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	塩野 治夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第133期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。